

平成 15 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 2 月 6 日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社
コード番号 2579

上場取引所 東大福
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ccwj.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役、社長兼 CEO 氏名 末吉 紀雄
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田口 忠憲 TEL (092)641 - 8581
決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 6 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 12 月期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	240,825	2.8	19,638	17.6	19,895	17.0
14 年 12 月期	247,737	9.6	16,704	0.4	17,005	6.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	9,380	32.4	116.25	-	5.7	9.7	8.3
14 年 12 月期	7,086	399.0	85.49	84.69	4.4	8.4	6.9

(注) 持分法投資損益 15 年 12 月期 59 百万円 14 年 12 月期 2 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 12 月期 80,432,301 株 14 年 12 月期 82,416,061 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	204,180	165,454	81.0	2,089.94
14 年 12 月期	204,070	164,658	80.7	2,009.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 12 月期 79,152,664 株 14 年 12 月期 81,923,821 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 12 月期	18,423	20,852	11,107	21,869
14 年 12 月期	20,885	17,615	5,566	35,406

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 16 年 12 月期の連結業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	118,900	7,900	4,400
通期	254,000	18,000	10,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 131 円 39 銭
営業利益 (中間期) 7,900 百万円 (通期) 17,700 百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信 (連結) 添付資料 7 ページをご参照ください。

主要な連結経営指標等の推移

項 目	期 別	平成12年12月期	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期
		(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
売上高(百万円)		207,827	226,111	247,737	240,825
売上高伸長率(%)		26.2	8.8	9.6	2.8
営業利益(百万円)		17,449	16,634	16,704	19,638
売上高営業利益率(%)		8.4	7.4	6.7	8.2
経常利益(百万円)		18,516	16,021	17,005	19,895
売上高経常利益率(%)		8.9	7.1	6.9	8.3
税金等調整前当期純利益(百万円)		10,297	2,138	12,418	17,985
売上高税金等調整前当期純利益率(%)		5.0	0.9	5.0	7.5
当期純利益(百万円)		5,700	1,420	7,086	9,380
売上高当期純利益率(%)		2.7	0.6	2.9	3.9
1株当たり当期純利益(円)		77.83	17.62	85.49	116.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		77.12	17.57	84.69	-
株主資本当期純利益率(%)		3.7	0.9	4.4	5.7
総資本経常利益率(%)		10.2	8.3	8.4	9.7
総資産(百万円)		181,637	202,713	204,070	204,180
株主資本(百万円)		157,604	157,129	164,658	165,454
株主資本比率(%)		86.8	77.5	80.7	81.0
1株当たり株主資本(円)		2,151.52	1,950.07	2,009.39	2,089.94
株価収益率(倍)		38.7	133.6	20.8	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		16,228	24,763	20,885	18,423
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		9,310	15,007	17,615	20,852
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		2,719	3,126	5,566	11,107
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)		31,072	37,702	35,406	21,869

企業集団の状況

当社グループは、当社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社)、子会社11社、関連会社1社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であり、日本コカ・コーラ株式会社は関連当事者であります。なお、日本コカ・コーラ株式会社は当社へ原液の供給等を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社が行っております。

飲料の製造

三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

(2) その他の事業

貨物自動車運送業

ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティック株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

西日本カスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

保険代理業、リース業、不動産関連事業

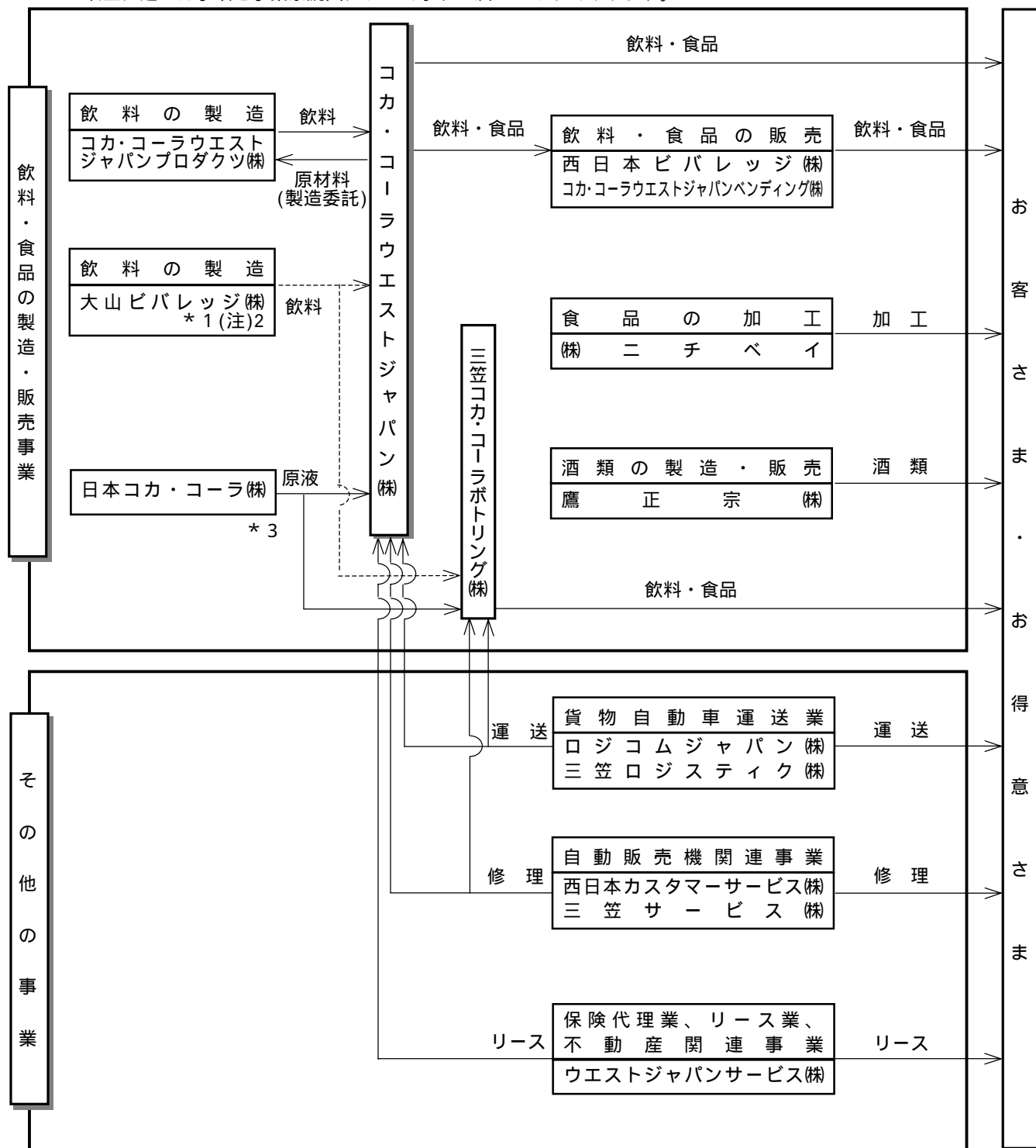
ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

(注)平成15年3月25日をもって、明石商事株式会社の株式を全株売却したことにより、同社は関連会社ではなくなりました。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(株)リコー * 2

(注) 1. 無印 連結子会社

- * 1 持分法適用関連会社
- * 2 その他の関係会社
- * 3 関連当事者

2. 大山ビバレッジ株式会社と当社および三笠ココラボトリング株式会社は、直接取引を行っておりません。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「Our Total Happiness」と定めた経営理念のもとに、「コカ・コーラビジネス」に経営資源を集中し、より一層の「お客さまのご満足」を追求すると同時に、企業市民としての役割である「社会への貢献」を積極的に果し、企業経営の使命である「企業価値の創造」に取り組んでおります。

なお、経営理念「Our Total Happiness」の内容は次のとおりであります。

Our Total Happiness

わたしたちは、

- ・コカ・コーラビジネスに徹します。
- ・企業価値の増大に努めます。
- ・お客さまのご満足を追求します。
- ・やりがい大切にします。
- ・社会に貢献します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき19円とする予定であり、中間配当金17円を含めると、年間配当金は1株につき36円となる予定であります。

3. 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする次期連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を7.0%、売上高経常利益率を7.1%、株主資本当期純利益率(ROE)を6.1%にそれぞれ設定しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、いかに厳しい状況においても成長・発展していくため、今後3ヵ年における中期経営計画を策定し、その経営基本方針を「皆革」と定めております。

この中期経営計画に基づき、コカ・コーラビジネスの一層の強化をはかるため、当社とコカ・コーラビジネスを営むグループ各社が役割・機能を徹底追求し、グループ一体となった強力な事業運営を行います。

これを実現するために次の4つを基本政策としております。

新たなビジネスシステムの構築

お客さまの買い方、お得意さまの売り方に応じた営業体制への転換とチャネル戦略の徹底により、マーケットの開拓・育成強化と収益力の強化に取り組めます。

グループ経営の強化

グループ内事業の最適配置および間接業務の集約を進め、より一層の経営効率の向上を目指します。

人材マネジメント改革

グループ内での事業の最適配置に合わせ、適性配置による機能強化や役割・機能に応じた新しい人事・福利厚生制度を導入し、社員のパワーを引き出す仕組みづくりとさらなる競争力の向上に取り組めます。

社会との共生

環境負荷低減活動の推進および地域社会貢献活動の強化を通じて企業市民としての責務に積極的に応えてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることであります。

具体的には、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制の導入を行い、また、平成13年度には、取締役および監査役候補者選任の透明性および公正さを高め、かつ、取締役報酬の適正さを確保するため、取締役会の諮問機関として人事・報酬委員会を設置いたしました。なお、この委員長は社外取締役の中から選任されることとしております。

社外取締役および社外監査役の選任状況につきましては、現在、取締役9名中6名が社外取締役、監査役4名中3名が社外監査役であります。

また、取締役および監査役は、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制となっております。

弁護士および会計監査人につきましては、業務執行上、疑義が生じた場合に、適宜、助言を仰いでおります。


なお、コンプライアンス面では、「企業活動を行うにあたって、すべての法律・ルールおよびその精神はもとより、社会的規範・正しい商慣習に従い行動する」という企業姿勢を示した当社グループの役員および社員の行動規範を策定するとともに、担当役員および専任スタッフの配置を行い、企業倫理体制の強化に努めております。

今後につきましても、引き続きコーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく取り組んでまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内の経済状況は企業の設備投資の増加基調と輸出の増加が堅調なことから、着実に回復しておりますが、景気回復の動きが企業に止まり、個人消費や雇用に広がっていないことから、清涼飲料市場は引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような状況の中、当社は、グループ一体となった中期経営計画「皆革」に向けた活動に継続して取り組んでまいります。特に、中期経営計画2年目となる平成16年は、昨年行った足場固めをもとに、「確実に成果を実現する年」とし、中期経営計画最終年度となる平成17年のさらなる飛躍に向けた活動を展開してまいります。


かい かく
皆 革

【中期経営基本方針】平成15年～平成17年

- ・お客さま、お得意さまに必要とされるCCWJグループへの『皆革』
- ・飲料ビジネスをリードするCCWJグループへの『皆革』
- ・役割・機能を徹底追求するCCWJグループへの『皆革』
- ・社員と組織の活力を引き出すCCWJグループへの『皆革』
- ・社会と共生するCCWJグループへの『皆革』

『皆革』とは、

- ・全グループの役員・社員全員(皆)が自らを変える(革)
- ・全グループの役員・社員全員(皆)で会社・グループをつくり変える(革)

また、これらの中期経営基本方針に沿った活動に加え、日本コカ・コーラ株式会社や全国コカ・コーラボトラーとの協働活動にも継続して取り組んでまいります。

こうした「皆革」に向けた全グループ一体となった取り組みにより、長期にわたって成長し続けることのできる、強く揺るぎない経営基盤の確立に全力をつくしてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や米国経済の持ち直しによる輸出の増加が貢献し、実質経済成長率はプラスとなる見通しであります。しかし、所得・雇用環境の好転は依然として認められず、個人消費は横ばいで推移するなど、経済の自律的な回復とデフレ脱却にはほど遠い状況が継続いたしました。

このような状況において、当社は、どのような環境下においても価値を創造し、成長し続けることができる「CCW」グループに生まれ変わるべく、平成15年から平成17年にかけての中期経営計画「皆革」を策定いたしました。当連結会計年度はこの中期経営計画のスタートの年であり、これからの成長のための足場を固める活動にグループ一丸となって取り組みました。

具体的な活動内容は、中期経営計画の基本政策別に次のとおりであります。

「新たなビジネスシステムの構築」

お客さまの買い方、お得意さまの売り方に応じたマーケティング活動を徹底すべく、グループ全体を機能および事業単位でビジネスユニットに再編し、チャンネル別営業体制への転換をはかりました。各ビジネスユニットは、それぞれのマーケットに応じた、新商品の導入、販売機器の展開、新規取引先の開拓ならびに新業務標準の導入によるオペレーションの品質向上など、営業力の強化活動を実施いたしました。

また、コカ・コーラビジネスの基本である「いつでも」「どこでも」「誰にでも」高品質で安心してお飲みいただける商品を提供することをさらに徹底するために、市場における残存賞味期限の少ない商品の自主回収および出荷停止基準の制定、定期的なお得意さま在庫の調査・改善および精度の高い需要予測を実現するための新需給システムの導入など、「フレッシュネスの推進」にグループをあげて取り組みました。

「グループ経営の強化」

まず、お客さま・お得意さまを中心としてグループが一体となった経営を行うにあたって、その前提となる「CCW」グループにおける経営の基本原則」を策定し、経営の透明性を高め、意思決定を迅速化し、グループ内での健全な緊張関係を保つことができる体制を確立いたしました。

つぎに、グループ内での役割・機能に応じた業務の最適配置を実施いたしました。具体的には、当社の製造子会社であるコカ・コーラウエストジャパンプログラクツ株式会社が行っている物流関係業務を当社の子会社で運送業を営むロジコムジャパン株式会社へ移管し、当社のオフィスコーヒーマーケティング事業を当社の子会社である西日本ビバレッジ株式会社に移管するなどあります。

さらに、グループ全体として目標を達成するためには、各組織が的確な業績管理を行うことが不可欠であることから、新たな業績管理指標を設定するとともに、この指標に基づく予算制度を導入するなど、新業績管理制度の本格運用開始に向けた準備を整えました。

「人材マネジメント改革」

役割・機能を徹底追求し、かつ、社員のやりがい、働きがいを高め、成果を最大化するために、グループ全体において適性に応じた人材の配置を行いました。

また、グループ各社が、一層厳しくなる経営環境を踏まえ、成果に応じた報酬および将来リスク軽減の観点から、それぞれの業界水準をベンチマークとして給与、賞与および退職給付制度等の見直しを行い、新人事・福利厚生制度を4月より導入いたしました。

「社会との共生」

企業倫理は会社の存続にも係わる重要な問題であるとの認識のもと、企業倫理担当の役員と専任スタッフを配置し、推進体制を強化いたしました。また、コカ・コーラビジネスに携わるグループ各社において、「わたしたち（ＣＣＷ）」の行動規範に準拠した活動の徹底をはかりました。

環境への取り組みといたしましては、10月に「北九州さわやかリサイクルセンター」を竣工し、空容器の回収から分別までのすべての処理をグループ内で行う体制を構築いたしました。また、環境管理の国際規格ISO14001の認証を11月に当社の全事業所および当社の子会社で自動販売機のオペレーション業務を営むコカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社の全事業所で取得いたしました。

地域社会貢献活動につきましては、青少年の健全な育成を目的とする「市村自然塾 九州」の3月開塾をはじめとして経営理念「Our Total Happiness」に沿った種々の活動を継続いたしました。

これらの中期経営計画に沿った活動に加え、さらなる競争力の向上を目的として、ボトラー協働体制の強化にも取り組みました。日本コカ・コーラ株式会社およびすべてのコカ・コーラボトラーとの協働により、全国規模の最適なサプライチェーンマネジメントの構築を通じてコスト削減をはかるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が10月より事業を開始いたしました。また、西日本のコカ・コーラボトラーとの共同出資により設立したミネラルウォーターの製造会社である大山ビバレッジ株式会社は、6月より本格操業を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,408億2千5百万円(前期比2.8%減)、営業利益は196億3千8百万円(前期比17.6%増)、経常利益は198億9千5百万円(前期比17.0%増)ならびに当期純利益は93億8千万円(前期比32.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

清涼飲料業界におきましては、これまで市場拡大の牽引役であったメジャーブランドの低迷や新商品が不調に終わったこと、さらには夏場の天候不順も相まって、市場成長はマイナスとなりました。また、ここ数年の傾向をみても市場規模は伸び止まっており、清涼飲料各社は厳しい競争を繰り広げております。

このような状況の中、当社グループの主たる事業である飲料・食品の製造・販売事業におきましては、前述のとおり、中期経営計画「皆革」の達成に向け、平成15年を今後の成長に向けた「足場を固める年」と位置付け、中期経営計画の基本政策を中心とした種々の活動に取り組んだ結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は2,369億2千5百万円(前期比2.6%減)、営業利益は222億1千6百万円(前期比7.0%増)となりました。

その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業および不動産関連事業で構成されております。その他の事業におきましては、質の高いサービスを提供する活動に努めましたが、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は181億7千5百万円(前期比7.4%減)、営業利益は3億6千3百万円(前期比64.2%減)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 6. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の業績につきましては、売上高2,540億円(前期比5.5%増)、営業利益177億円(前期比9.9%減)、経常利益180億円(前期比9.5%減)ならびに当期純利益104億円(前期比10.9%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは184億2千3百万円のプラス(前期比11.8%減)となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に特別損失として計上した移籍一時金の支払額が45億1千6百万円あったものの、前連結会計年度の未払法人税等の計上額が移籍一時金の計上などもあり少額であったため、法人税等の支払額が減少いたしました。これに加え、仕入債務の増加を上回り売上債権が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ24億6千1百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは208億5千2百万円のマイナス(前期比18.4%増)となりました。

当連結会計年度は、新規工場設備などの大型投資案件がなかったため固定資産の取得による支出が減少したものの、資金運用の一環として債券等の投資有価証券の取得を行ったことによる支出が増加したこと、また、前連結会計年度には子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を一部売却したことによる収入があったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ32億3千7百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは111億7百万円のマイナス(前期比99.5%増)となりました。

当連結会計年度は、資本政策の一環として自己株式の取得を行ったことに加え、転換社債を償還したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ55億4千万円支出が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ135億3千6百万円減少し、218億6千9百万円(前期比38.2%減)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成12年12月期 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	平成13年12月期 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	平成14年12月期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	平成15年12月期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
株主資本比率(%)	86.8	77.5	80.7	81.0
時価ベースの株主資本比率(%)	121.3	93.6	71.3	81.4
債務償還年数(年)	0.2	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	368.5	571.1	353.9	894.9

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	平成15年12月期 (A) (平成15年12月31日)		平成14年12月期 (B) (平成14年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	15,295		19,182		3,887
2. 受取手形及び売掛金 1	13,175		11,664		1,511
3. 有 価 証 券	7,141		16,484		9,343
4. た な 卸 資 産	12,570		12,361		209
5. 繰 延 税 金 資 産	841		1,279		437
6. そ の 他	8,227		9,287		1,059
貸 倒 引 当 金	118		117		1
流 動 資 産 合 計	57,134	28.0	70,142	34.4	13,008
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 5					
(1) 建物及び構築物 2	18,852		20,187		1,334
(2) 機械装置及び運搬具	14,674		15,774		1,099
(3) 販 売 機 器	17,740		17,487		252
(4) 土 地 2	34,722		34,637		85
(5) 建 設 仮 勘 定	44		261		216
(6) そ の 他	947		1,019		71
有 形 固 定 資 産 合 計	86,982	42.6	89,367	43.8	2,384
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 連結調整勘定	118		250		132
(2) そ の 他	2,599		3,566		966
無 形 固 定 資 産 合 計	2,718	1.3	3,817	1.9	1,099
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 3	40,636		31,940		8,696
(2) 繰 延 税 金 資 産	569		1,735		1,166
(3) 前 払 年 金 費 用	13,306		-		13,306
(4) そ の 他	3,097		7,178		4,081
貸 倒 引 当 金	264		110		153
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	57,344	28.1	40,743	19.9	16,601
固 定 資 産 合 計	147,045	72.0	133,928	65.6	13,117
資 産 合 計	204,180	100.0	204,070	100.0	109

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成15年12月期 (A) (平成15年12月31日)		平成14年12月期 (B) (平成14年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1 . 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,950		7,787		1,163
2 . 1年以内に償還期限の到来する転換社債	-		2,154		2,154
3 . 短 期 借 入 金 2	-		180		180
4 . 1年以内に返済する長期借入金 2	203		334		130
5 . 未 払 法 人 税 等	2,924		902		2,021
6 . 未 払 金	5,426		6,153		727
7 . 設 備 支 払 手 形 1	667		1,485		817
8 . そ の 他	5,681		8,369		2,688
流 動 負 債 合 計	23,853	11.7	27,366	13.4	3,512
固 定 負 債					
1 . 繰 延 税 金 負 債	5,880		1,906		3,974
2 . 退 職 給 付 引 当 金	3,394		3,683		289
3 . 役 員 退 職 引 当 金	323		372		49
4 . そ の 他	996		1,092		95
固 定 負 債 合 計	10,595	5.2	7,055	3.5	3,540
負 債 合 計	34,449	16.9	34,421	16.9	27
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	4,276	2.1	4,990	2.4	714
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,231	7.5	15,231	7.5	-
資 本 剰 余 金	35,399	17.3	35,399	17.3	-
利 益 剰 余 金	122,372	59.9	115,771	56.7	6,600
その他有価証券評価差額金	411	0.2	341	0.2	69
自 己 株 式 4	7,960	3.9	2,086	1.0	5,873
資 本 合 計	165,454	81.0	164,658	80.7	796
負債、少数株主持分及び資本合計	204,180	100.0	204,070	100.0	109

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成15年12月期 (A)	平成14年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	金 額	増 減 率
					%
売 上 高		(240,825)	(247,737)	(6,912)	(2.8)
売 上 原 価		(132,995)	(135,989)	(2,994)	(2.2)
売 上 総 利 益		107,829	111,747	3,917	3.5
販売費及び一般管理費	1	(88,191)	(95,043)	(6,851)	(7.2)
営 業 利 益		19,638	16,704	2,933	17.6
営 業 外 収 益		(1,100)	(1,280)	(179)	(14.0)
1. 受 取 利 息		254	306	52	
2. 受 取 配 当 金		35	32	2	
3. 持分法による投資利益		59	-	59	
4. 不 動 産 賃 貸 料		294	302	8	
5. そ の 他		456	638	181	
営 業 外 費 用		(843)	(979)	(136)	(13.9)
1. 支 払 利 息		22	47	25	
2. 持分法による投資損失		-	2	2	
3. 固 定 資 産 除 却 損		441	471	30	
4. 不 動 産 賃 貸 原 価		188	268	80	
5. そ の 他		191	188	3	
経 常 利 益		19,895	17,005	2,890	17.0
特 別 利 益		(231)	(4,419)	(4,188)	(94.8)
1. 貸倒引当金戻入益		-	38	38	
2. 固 定 資 産 売 却 益	2	231	-	231	
3. 投資有価証券売却益		-	211	211	
4. 厚生年金基金代行部分返上益		-	4,169	4,169	
特 別 損 失		(2,141)	(9,006)	(6,864)	(76.2)
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	45	1,472	1,427	
2. 水 害 損 失		43	-	43	
3. 投資有価証券売却損		31	-	31	
4. 子会社株式売却損		-	764	764	
5. 特 別 退 職 金		-	148	148	
6. 固 定 資 産 除 却 損		17	-	17	
7. 投資有価証券評価損		97	39	58	
8. ゴルフ会員権等評価損		189	39	149	
9. 大量退職に伴う退職給付費用		-	171	171	
10. 移 籍 一 時 金		-	4,516	4,516	
11. 子会社等再編費用		753	1,855	1,101	
12. 商 品 廃 棄 損		269	-	269	
13. 商 品 評 価 損		112	-	112	
14. 香料成分問題対策損失		113	-	113	
15. 品質問題対策損失		466	-	466	
税金等調整前当期純利益		17,985	12,418	5,567	44.8
法人税、住民税及び事業税		3,768	2,241	1,526	
法人税等調整額		5,532	3,089	2,442	
少数株主利益又は少数株主損失()		695	1	696	
当 期 純 利 益		9,380	7,086	2,293	32.4

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成15年12月期 (A) 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 (B) 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	増 減 額 (A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(35,399)	(29,687)	(5,711)
資本剰余金増加高	(-)	(5,860)	(5,860)
1. 株式交換に伴う資本準備金増加高	-	5,860	5,860
資本剰余金減少高	(-)	(148)	(148)
1. 子会社株式の売却に伴う資本準備金減少高	-	148	148
資本剰余金期末残高	(35,399)	(35,399)	(-)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(115,771)	(111,586)	(4,185)
利益剰余金増加高	(9,380)	(7,086)	(2,293)
1. 当期純利益	9,380	7,086	2,293
利益剰余金減少高	(2,779)	(2,901)	(121)
1. 配 当 金	2,738	2,859	121
2. 役 員 賞 与	41	37	4
3. 子会社株式の売却に伴う利益準備金減少高	-	4	4
利益剰余金期末残高	(122,372)	(115,771)	(6,600)

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成15年12月期 (A)	平成14年12月期 (B)	増 減 額 (A) - (B)
		〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		17,985	12,418	5,567
減価償却費		15,888	15,395	493
連結調整勘定償却額		132	138	5
役員退職引当金の減少額		49	99	49
退職給付引当金の減少額		289	3,094	2,805
前払年金費用の増加額		9,196	4,109	5,087
受取利息及び受取配当金		290	339	49
支払利息		22	47	25
移籍一時金		-	4,516	4,516
持分法による投資損益(利益)		59	2	61
有価証券・投資有価証券の売却損益(利益)		62	162	225
子会社株式の売却損益(利益)		-	764	764
有価証券・投資有価証券の評価損		97	39	58
固定資産売却損益(利益)		181	1,461	1,643
固定資産除却損		353	363	10
売上債権の減少額(増加額)		1,511	453	1,965
たな卸資産の減少額(増加額)		209	398	607
その他の資産の増加額		565	907	341
仕入債務の増加額(減少額)		1,163	282	1,446
その他の負債の増加額(減少額)		939	1,211	2,150
役員賞与の支払額		41	37	4
その他		194	210	404
小計		24,445	25,544	1,099
利息及び配当金の受取額		262	404	141
利息の支払額		20	59	38
移籍一時金の支払額		4,516	-	4,516
法人税等の支払額		1,746	5,005	3,258
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,423	20,885	2,461
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		12,121	6,246	5,874
有価証券・投資有価証券の売却による収入		3,118	4,477	1,359
固定資産の取得による支出		14,575	21,062	6,487
固定資産の売却による収入		2,896	1,618	1,277
子会社株式の取得による支出		-	191	191
子会社株式の売却による収入		-	4,223	4,223
関係会社に対する貸付けによる支出		192	436	244
定期預金の払戻による収入		10	15	4
その他		12	12	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,852	17,615	3,237
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		180	481	301
長期借入金の返済による支出		130	71	58
転換社債の償還による支出		2,154	-	2,154
自己株式の取得による支出		5,874	2,081	3,793
配当金の支払額		2,738	2,859	121
その他		30	73	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,107	5,566	5,540
現金及び現金同等物の減少額		13,536	2,296	11,239
現金及び現金同等物の期首残高		35,406	37,702	2,296
現金及び現金同等物の期末残高	1	21,869	35,406	13,536

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、株式会社ニチベイ、鷹正宗株式会社、ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティック株式会社、西日本カスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社、ウエストジャパンサービス株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社は、大山ビバレッジ株式会社であります。

なお、平成15年3月25日をもって、明石商事株式会社の株式を全株売却したことにより、同社を持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の決算日は9月30日であり連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表規則第12条に基づき当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

また、鷹正宗株式会社以外の連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

(a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

(b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

(c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

販売機器 5～6年

b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c．役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「前払年金費用」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「前払年金費用」は、4,109百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

平成15年12月期 (平成15年12月31日)	平成14年12月期 (平成14年12月31日)																				
<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	34百万円	設 備 支 払 手 形	58百万円	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	25百万円	設 備 支 払 手 形	966百万円												
受 取 手 形	34百万円																				
設 備 支 払 手 形	58百万円																				
受 取 手 形	25百万円																				
設 備 支 払 手 形	966百万円																				
<p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	146百万円	土 地	183百万円	計	330百万円	1年以内に返済する 長 期 借 入 金	203百万円	<p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	208百万円	土 地	455百万円	計	664百万円	短 期 借 入 金	10百万円	1年以内に返済する 長 期 借 入 金	203百万円	計	213百万円
建 物 及 び 構 築 物	146百万円																				
土 地	183百万円																				
計	330百万円																				
1年以内に返済する 長 期 借 入 金	203百万円																				
建 物 及 び 構 築 物	208百万円																				
土 地	455百万円																				
計	664百万円																				
短 期 借 入 金	10百万円																				
1年以内に返済する 長 期 借 入 金	203百万円																				
計	213百万円																				
<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	投 資 有 価 証 券	77百万円	<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table>	投 資 有 価 証 券	167百万円																
投 資 有 価 証 券	77百万円																				
投 資 有 価 証 券	167百万円																				
<p>4 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">3,745,990株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	3,745,990株	<p>4 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">975,625株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	975,625株																
普 通 株 式	3,745,990株																				
普 通 株 式	975,625株																				
<p>5 有形固定資産の減価償却累計額 129,134百万円</p>	<p>5 有形固定資産の減価償却累計額 122,212百万円</p>																				
<p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入67百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入120百万円に対し、債務保証を行っております。</p>																				
<p>7 当座貸越契約 連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他1社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 座 貸 越 極 度 額</td> <td style="text-align: right;">3,690百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">3,690百万円</td> </tr> </table>	当 座 貸 越 極 度 額	3,690百万円	借 入 実 行 残 高	-百万円	差 引 額	3,690百万円	<p>7 当座貸越契約 連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他6社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 座 貸 越 極 度 額</td> <td style="text-align: right;">4,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">4,690百万円</td> </tr> </table>	当 座 貸 越 極 度 額	4,870百万円	借 入 実 行 残 高	180百万円	差 引 額	4,690百万円								
当 座 貸 越 極 度 額	3,690百万円																				
借 入 実 行 残 高	-百万円																				
差 引 額	3,690百万円																				
当 座 貸 越 極 度 額	4,870百万円																				
借 入 実 行 残 高	180百万円																				
差 引 額	4,690百万円																				

(連結損益計算書関係)

平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">14,951百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">17,806百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">6,071百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,540百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,882百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">5,267百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,493百万円</td></tr> </table>	給料賃金	14,951百万円	販売手数料	17,806百万円	賞与	6,071百万円	減価償却費	10,540百万円	広告宣伝費	6,882百万円	業務委託費	5,267百万円	役員退職引当金繰入額	69百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	退職給付費用	5,493百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">14,849百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">17,207百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">6,749百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,560百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,297百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">4,937百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> </table>	給料賃金	14,849百万円	販売手数料	17,207百万円	賞与	6,749百万円	減価償却費	10,560百万円	広告宣伝費	7,297百万円	業務委託費	4,937百万円	役員退職引当金繰入額	81百万円
給料賃金	14,951百万円																																
販売手数料	17,806百万円																																
賞与	6,071百万円																																
減価償却費	10,540百万円																																
広告宣伝費	6,882百万円																																
業務委託費	5,267百万円																																
役員退職引当金繰入額	69百万円																																
貸倒引当金繰入額	11百万円																																
退職給付費用	5,493百万円																																
給料賃金	14,849百万円																																
販売手数料	17,207百万円																																
賞与	6,749百万円																																
減価償却費	10,560百万円																																
広告宣伝費	7,297百万円																																
業務委託費	4,937百万円																																
役員退職引当金繰入額	81百万円																																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	133百万円	土地	96百万円	その他	0百万円	計	231百万円	2																								
建物及び構築物	133百万円																																
土地	96百万円																																
その他	0百万円																																
計	231百万円																																
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	土地	40百万円	その他	0百万円	計	45百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,472百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	242百万円	土地	1,215百万円	その他	14百万円	計	1,472百万円																
建物及び構築物	4百万円																																
土地	40百万円																																
その他	0百万円																																
計	45百万円																																
建物及び構築物	242百万円																																
土地	1,215百万円																																
その他	14百万円																																
計	1,472百万円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">15,295百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">7,141百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,869百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,295百万円	有価証券勘定	7,141百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	73百万円	償還期間が3ヵ月を超える債券等	493百万円	現金及び現金同等物	21,869百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">19,182百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">16,484百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,406百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	19,182百万円	有価証券勘定	16,484百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	83百万円	償還期間が3ヵ月を超える債券等	177百万円	現金及び現金同等物	35,406百万円
現金及び預金勘定	15,295百万円																				
有価証券勘定	7,141百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	73百万円																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	493百万円																				
現金及び現金同等物	21,869百万円																				
現金及び預金勘定	19,182百万円																				
有価証券勘定	16,484百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	83百万円																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	177百万円																				
現金及び現金同等物	35,406百万円																				
2	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社と株式交換を行ったことにより、資本準備金が5,860百万円増加いたしました。</p>																				

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成15年12月期〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕					
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	236,922	3,902	240,825	-	240,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	14,272	14,275	(14,275)	-
計	236,925	18,175	255,101	(14,275)	240,825
営業費用	214,709	17,811	232,521	(11,334)	221,187
営業利益	22,216	363	22,579	(2,941)	19,638
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	134,582	5,743	140,325	63,854	204,180
減価償却費	15,014	406	15,421	466	15,888
資本的支出	13,433	349	13,783	63	13,846
平成14年12月期〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕					
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	243,128	4,609	247,737	-	247,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	15,027	15,034	(15,034)	-
計	243,136	19,636	262,772	(15,034)	247,737
営業費用	222,381	18,621	241,003	(9,969)	231,033
営業利益	20,754	1,014	21,769	(5,065)	16,704
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	128,906	5,831	134,737	69,333	204,070
減価償却費	14,536	400	14,936	458	15,395
資本的支出	20,258	457	20,715	312	21,027

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 …… 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

(2) その他の事業 …… 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,015百万円、前連結会計年度5,125百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度65,625百万円、前連結会計年度71,030百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リ ー ス 取 引

平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																																																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">1,142</td> <td style="text-align: center;">774</td> <td style="text-align: center;">367</td> </tr> <tr> <td>販 売 機 器</td> <td style="text-align: center;">10,657</td> <td style="text-align: center;">9,235</td> <td style="text-align: center;">1,422</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">4,000</td> <td style="text-align: center;">2,865</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">15,800</td> <td style="text-align: center;">12,875</td> <td style="text-align: center;">2,925</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,026百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,229百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,142	774	367	販 売 機 器	10,657	9,235	1,422	そ の 他	4,000	2,865	1,134	合 計	15,800	12,875	2,925	1	年 内	1,360百万円	1	年 超	1,665百万円		計	3,026百万円	支 払 リ ー ス 料		2,229百万円	減 価 償 却 費 相 当 額		2,036百万円	支 払 利 息 相 当 額		127百万円		取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	そ の 他	35	35	0	合 計	35	35	0	1	年 内	0百万円	1	年 超	- 百万円		計	0百万円	受 取 リ ー ス 料		1百万円	減 価 償 却 費		1百万円	受 取 利 息 相 当 額		0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">1,142</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">514</td> </tr> <tr> <td>販 売 機 器</td> <td style="text-align: center;">10,657</td> <td style="text-align: center;">7,828</td> <td style="text-align: center;">2,829</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">3,775</td> <td style="text-align: center;">2,397</td> <td style="text-align: center;">1,378</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">15,576</td> <td style="text-align: center;">10,853</td> <td style="text-align: center;">4,722</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,885百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,862百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,609百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,142	628	514	販 売 機 器	10,657	7,828	2,829	そ の 他	3,775	2,397	1,378	合 計	15,576	10,853	4,722	1	年 内	2,077百万円	1	年 超	2,807百万円		計	4,885百万円	支 払 リ ー ス 料		2,862百万円	減 価 償 却 費 相 当 額		2,609百万円	支 払 利 息 相 当 額		200百万円		取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	そ の 他	35	34	1	合 計	35	34	1	1	年 内	1百万円	1	年 超	0百万円		計	2百万円	受 取 リ ー ス 料		6百万円	減 価 償 却 費		4百万円	受 取 利 息 相 当 額		0百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,142	774	367																																																																																																																																																						
販 売 機 器	10,657	9,235	1,422																																																																																																																																																						
そ の 他	4,000	2,865	1,134																																																																																																																																																						
合 計	15,800	12,875	2,925																																																																																																																																																						
1	年 内	1,360百万円																																																																																																																																																							
1	年 超	1,665百万円																																																																																																																																																							
	計	3,026百万円																																																																																																																																																							
支 払 リ ー ス 料		2,229百万円																																																																																																																																																							
減 価 償 却 費 相 当 額		2,036百万円																																																																																																																																																							
支 払 利 息 相 当 額		127百万円																																																																																																																																																							
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																																																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																						
そ の 他	35	35	0																																																																																																																																																						
合 計	35	35	0																																																																																																																																																						
1	年 内	0百万円																																																																																																																																																							
1	年 超	- 百万円																																																																																																																																																							
	計	0百万円																																																																																																																																																							
受 取 リ ー ス 料		1百万円																																																																																																																																																							
減 価 償 却 費		1百万円																																																																																																																																																							
受 取 利 息 相 当 額		0百万円																																																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,142	628	514																																																																																																																																																						
販 売 機 器	10,657	7,828	2,829																																																																																																																																																						
そ の 他	3,775	2,397	1,378																																																																																																																																																						
合 計	15,576	10,853	4,722																																																																																																																																																						
1	年 内	2,077百万円																																																																																																																																																							
1	年 超	2,807百万円																																																																																																																																																							
	計	4,885百万円																																																																																																																																																							
支 払 リ ー ス 料		2,862百万円																																																																																																																																																							
減 価 償 却 費 相 当 額		2,609百万円																																																																																																																																																							
支 払 利 息 相 当 額		200百万円																																																																																																																																																							
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																																																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																						
そ の 他	35	34	1																																																																																																																																																						
合 計	35	34	1																																																																																																																																																						
1	年 内	1百万円																																																																																																																																																							
1	年 超	0百万円																																																																																																																																																							
	計	2百万円																																																																																																																																																							
受 取 リ ー ス 料		6百万円																																																																																																																																																							
減 価 償 却 費		4百万円																																																																																																																																																							
受 取 利 息 相 当 額		0百万円																																																																																																																																																							

関連当事者との取引

平成15年12月期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（百万円未満切捨）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	魚谷雅彦	-	-	日本コカ・コーラ(株)代表取締役社長	-	-	-	日本コカ・コーラ(株)との営業取引	32,854 106 7,293 296	買掛金 未払金 預り金 未収入金	1,439 73 4 2,738

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

購入価格および支払条件については、当社が米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているボトラー契約に基づいております。

3. 日本コカ・コーラ株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

平成14年12月期（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（百万円未満切捨）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鈴木朗以	-	-	コカ・コーラ・ビバレッジサービス(株)代表取締役会長	-	-	-	コカ・コーラ・ビバレッジサービス(株)との営業取引	21,060 137 693	買掛金 未払金 未収入金	1,689 28 382

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

購入価格については市場価格を勘案し決定しており、支払条件については協議のうえ決定しております。

3. コカ・コーラビバレッジサービス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

税 効 果 会 計

平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr><td>減 価 償 却 額</td><td style="text-align: right;">1,027百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金</td><td style="text-align: right;">1,821百万円</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券 評 価 損</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>繰 越 欠 損 金</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;"><u>1,464百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,454百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,699百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,754百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr><td>圧 縮 記 帳 積 立 金</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>土 地 評 価 差 額</td><td style="text-align: right;">2,865百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 信 託 設 定 益</td><td style="text-align: right;">3,932百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;"><u>840百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,223百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,469百万円</u></td></tr> </table>	減 価 償 却 額	1,027百万円	退 職 給 付 引 当 金	1,821百万円	投 資 有 価 証 券 評 価 損	345百万円	繰 越 欠 損 金	795百万円	そ の 他	<u>1,464百万円</u>	繰延税金資産小計	5,454百万円	評価性引当額	<u>1,699百万円</u>	繰延税金資産合計	3,754百万円	圧 縮 記 帳 積 立 金	585百万円	土 地 評 価 差 額	2,865百万円	退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,932百万円	そ の 他	<u>840百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>8,223百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,469百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr><td>減 価 償 却 額</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金</td><td style="text-align: right;">5,408百万円</td></tr> <tr><td>移 籍 一 時 金</td><td style="text-align: right;">718百万円</td></tr> <tr><td>子 会 社 等 再 編 費 用</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券 評 価 損</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>繰 越 欠 損 金</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;"><u>1,094百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,403百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>194百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,209百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr><td>圧 縮 記 帳 積 立 金</td><td style="text-align: right;">637百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>土 地 評 価 差 額</td><td style="text-align: right;">2,984百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 信 託 設 定 益</td><td style="text-align: right;">4,058百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;"><u>84百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,100百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,108百万円</u></td></tr> </table>	減 価 償 却 額	856百万円	退 職 給 付 引 当 金	5,408百万円	移 籍 一 時 金	718百万円	子 会 社 等 再 編 費 用	416百万円	投 資 有 価 証 券 評 価 損	329百万円	繰 越 欠 損 金	578百万円	そ の 他	<u>1,094百万円</u>	繰延税金資産小計	9,403百万円	評価性引当額	<u>194百万円</u>	繰延税金資産合計	9,209百万円	圧 縮 記 帳 積 立 金	637百万円	その他有価証券評価差額金	336百万円	土 地 評 価 差 額	2,984百万円	退 職 給 付 信 託 設 定 益	4,058百万円	そ の 他	<u>84百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>8,100百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,108百万円</u>
減 価 償 却 額	1,027百万円																																																														
退 職 給 付 引 当 金	1,821百万円																																																														
投 資 有 価 証 券 評 価 損	345百万円																																																														
繰 越 欠 損 金	795百万円																																																														
そ の 他	<u>1,464百万円</u>																																																														
繰延税金資産小計	5,454百万円																																																														
評価性引当額	<u>1,699百万円</u>																																																														
繰延税金資産合計	3,754百万円																																																														
圧 縮 記 帳 積 立 金	585百万円																																																														
土 地 評 価 差 額	2,865百万円																																																														
退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,932百万円																																																														
そ の 他	<u>840百万円</u>																																																														
繰延税金負債合計	<u>8,223百万円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>4,469百万円</u>																																																														
減 価 償 却 額	856百万円																																																														
退 職 給 付 引 当 金	5,408百万円																																																														
移 籍 一 時 金	718百万円																																																														
子 会 社 等 再 編 費 用	416百万円																																																														
投 資 有 価 証 券 評 価 損	329百万円																																																														
繰 越 欠 損 金	578百万円																																																														
そ の 他	<u>1,094百万円</u>																																																														
繰延税金資産小計	9,403百万円																																																														
評価性引当額	<u>194百万円</u>																																																														
繰延税金資産合計	9,209百万円																																																														
圧 縮 記 帳 積 立 金	637百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	336百万円																																																														
土 地 評 価 差 額	2,984百万円																																																														
退 職 給 付 信 託 設 定 益	4,058百万円																																																														
そ の 他	<u>84百万円</u>																																																														
繰延税金負債合計	<u>8,100百万円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>1,108百万円</u>																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr><td style="text-align: right;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交 際 費 等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評 価 性 引 当 額</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>税 率 変 更 差 異</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;"><u>1.1</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		交 際 費 等	1.1	評 価 性 引 当 額	8.5	税 率 変 更 差 異	0.7	そ の 他	<u>1.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.7</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	41.7																																																														
(調整)																																																															
交 際 費 等	1.1																																																														
評 価 性 引 当 額	8.5																																																														
税 率 変 更 差 異	0.7																																																														
そ の 他	<u>1.1</u>																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.7</u>																																																														
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額と相殺した金額)が130百万円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が121百万円減少し、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																														

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

	種 類	平成15年12月期 (平成15年12月31日)			平成14年12月期 (平成14年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	759	788	29	859	904	45
	(2) 社債	499	504	4	1,100	1,103	3
	(3) その他	1,072	1,076	4	1,151	1,153	2
	小 計	2,331	2,369	38	3,110	3,161	51
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	1,353	1,349	3	654	652	1
	(2) 社債	4,933	4,902	31	1,312	1,310	2
	(3) その他	4,799	4,644	155	372	368	4
	小 計	11,086	10,896	190	2,340	2,330	9
合 計		13,418	13,265	152	5,450	5,492	41

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

	種 類	平成15年12月期 (平成15年12月31日)			平成14年12月期 (平成14年12月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	1,460	2,311	851	1,216	1,860	644
	(2) 債券	1,516	1,530	14	1,317	1,353	36
	(3) その他	20,879	20,901	22	23,118	23,244	125
	小 計	23,855	24,744	888	25,651	26,458	806
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	665	554	111	988	816	172
	(2) 債券	1,598	1,551	47	20	20	0
	(3) その他	141	137	3	281	242	39
	小 計	2,405	2,243	162	1,289	1,078	211
合 計		26,261	26,987	726	26,941	27,537	595

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当連結会計年度82百万円、前連結会計年度38百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度および前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (百万円未満切捨)

平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕			平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,058	0	62	3,400	211	34

4. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨)

種 類	平成15年12月期 (平成15年12月31日)	平成14年12月期 (平成14年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	20	20
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,066	410
追加型公社債投資信託受益証券	5,137	14,767
貸付信託受益証券	70	70

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

種 類	平成15年12月期 (平成15年12月31日)				平成14年12月期 (平成14年12月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	69	2,062	2,961	-	-	1,513	1,333	-
社債	20	5,332	100	100	20	2,452	-	-
その他	99	1,472	800	3,500	60	1,463	-	-
(2) その他	303	653	-	-	97	314	-	-
合 計	493	9,521	3,862	3,600	177	5,745	1,333	-

デリバティブ取引

当連結会計年度および前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

従来、北九州コカ・コーラボトリング厚生年金基金と山陽コカ・コーラ厚生年金基金の2つの厚生年金基金制度ならびに適格退職年金制度がありましたが、平成15年4月1日付でグループ会社5社の退職給付制度を含め、退職給付制度の統合および変更を行い、連合型のコカ・コーラウエストジャングループ厚生年金基金といたしました。年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しており、コカ・コーラウエストジャングループ厚生年金基金に加入していない連結子会社のうち4社においては適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

(百万円未満切捨)

	平成15年12月期 (平成15年12月31日)	平成14年12月期 (平成14年12月31日)
(1) 退職給付債務	40,006	47,338
(2) 年金資産	41,604	35,608
(3) 未積立退職給付債務	1,598	11,730
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 1	2,270	1,384
(5) 未認識数理計算上の差異	10,584	13,541
(6) 連結貸借対照表計上額純額	9,911	425
(7) 前払年金費用	13,306	4,109
(8) 退職給付引当金	3,394	3,683

(注) 1. 当連結会計年度においては退職給付制度の統合および変更を行ったこと、前連結会計年度においては旧北九州コカ・コーラボトリング厚生年金基金および旧山陽コカ・コーラ厚生年金基金の加算部分に係る給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)がそれぞれ発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(百万円未満切捨)

	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
(1) 勤務費用 (注) 2, 3	1,410	1,857
(2) 利息費用	1,003	1,816
(3) 期待運用収益	889	1,468
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	8,197	1,858
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,396	599
(6) 厚生年金基金代行部分返上益	-	4,169
(7) 大量退職に伴う退職給付費用 (注) 4	-	171
(8) 退職給付費用	5,275	3,053

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を前連結会計年度において148百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4. 大量退職に伴う退職給付費用は、一部の連結子会社の退職従業員に係る未認識数理計算上の差異について損益処理を行ったものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成15年12月期 (平成15年12月31日)	平成14年12月期 (平成14年12月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5% (期首時点の計算に適用した割引率3.0%)
(2) 期待運用収益率	2.5%	3.0%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年(12ヵ月)	1年(12ヵ月) (ただし、退職従業員分は発生時に一括処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	翌連結会計年度から10年

1 株当たり情報

項目	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,089.94円	2,009.39円
1株当たり当期純利益	116.25円	85.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	84.69円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
(1株当たり当期純利益)		
連結損益計算書上の当期純利益	9,380百万円	7,086百万円
普通株主に帰属しない金額 役員賞与	30百万円	41百万円
普通株式に係る当期純利益	9,350百万円	7,045百万円
普通株式の期中平均株式数	80,432千株	82,416千株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		
当期純利益調整額	-	11百万円
普通株式増加数 転換社債	-	916千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 871千株	—————

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	81,220	81,779
その他の事業	-	-
合計	81,220	81,779

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	54,842	55,684
その他の事業	919	1,352
合計	55,762	57,036

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	236,922	243,128
その他の事業	3,902	4,609
合計	240,825	247,737

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。